

# オスロ合意からイスラエル・ガザ戦争へ パレスチナ難民問題の現在とメディア合戦

慶應義塾大学 教授 錦田 愛子 (にしきだ・あいこ)



写真2 イスラエルによる攻撃を受けたガザの街  
(ガザ南部ラーファ(ラファ)、2024年3月)(ロイター/アフロ)

1993年9月、ワシントンのホワイトハウスで歴史的な合意が交わされた。ビル・クリントン米大統領を仲立ちとし、PLO(パレスチナ解放機構)のヤーセル・アラファト(アラファート)議長とイスラエル首相のイツハク・ラビンが握手を交わしたオスロ合意である(写真1)。これによって、争いを繰り返してきたパレスチナとイスラエルの間に、対話による紛争解決のための枠組みが初めて作られることになった。難民問題や聖地エルサレムの帰属、ユダヤ人入植地問題など、さまざまな難問を抱えるなか、お互いの政治的主体としての役割を認め合い、期限を設けて交渉の場を設定したことは、長く続いてきたパレスチナ・イスラエル紛争にとっての大きな転機となった。

それから30年経った2023年、紛争は収束するどころか、より過激な暴力を伴い拡大することとなった(写真2)。10月7日にハマースらパレスチナ武装勢力による奇襲攻撃で始まった戦闘は、年が明けて3月に入っても続き、ガザ地区住民の死者は3万人を超えた(ガザ地区保健当局による2月29日の発表)。負傷者は7万人以上に上り、子どもを含む多くの民間人の命が奪われることとなった。どうしてこのような事態に至ってしまったのか、紛争がここまで苛烈化するに至った経緯で何が起きていたのか、本稿ではオスロ合意以降の政治動向を中心に、現在に至る歴史的過程を振り返っていききたい。続いて、こうして長期化する紛争の中で生まれたパレス



写真1 パレスチナ暫定自治協定の調印(写真提供 ユニフォトプレス)  
(ラビン首相(左)、クリントン大統領(中央)、アラファト議長(右))

チナ難民は現在どれほどの規模になり、どのような生活を送っているのか、注目する。今回のイスラエル・ガザ戦争では、新たなパレスチナ難民がさらに生まれることになるのでは、との危惧が時折報じられる。その可能性はあるのかについても検討していきたい。最後にこうした戦況や政治動向を伝えるマスメディアを取り上げ、報道に含まれるプロパガンダとしての側面や、情報の正確性について受け手が留意すべき点などを考察していく。

## 1 オスロ合意後のイスラエル・パレスチナ情勢

オスロ合意は正式名称を「暫定自治政府編成に関する原則宣言」といい、交渉の期限として5年以内に和平を実現することを目標に掲げていた。つまりこれは和平に関する完全な合意ではなく、交渉内容ごとに交渉のアジェンダやタイムテーブルを提示するものだった。実際にこれに基づきパレスチナでは選挙が行われ、パレスチナ自治政府が発足し、自治区内の治安を管理する警察や行政政府が編成された。しかし当初から交渉の難航が予想されていた難民やエルサレムなどの問題は、最終地位交渉として先送りされ、結局合意に至ることはできなかった。

イスラエル、パレスチナの双方には内部に和平交渉に反対する勢力が存在し、暴力を用いて対話の中断を迫った。ラビン首相はオスロ合意の記念集会で、ユダヤ教過激派の青年イガール・アミールに近距離から撃たれて命を落とした。パレスチナ側でもハマースやイスラーム・ジハード(パレスチナ・イスラミック・ジハード)など反対勢力は自爆テロ攻撃を繰り返し、交渉への反対を表明した。和平交渉は当初予定されていた5年の期限を延長し、対話が試みられたが、2000年7月のキャンプ・デーヴィッドでの会談(最終地位交渉)が決裂すると、交渉再開は絶望的となった。

そのタイミングを狙うように起きたのが、イスラエルの右派政党リクード党首のアリエル・シャロンによる「神殿の丘」訪問であった。エルサレムの中でも特に宗



写真3 「神殿の丘」にある岩のドーム(筆者撮影、2011年12月)

教的な重要性の高い旧市街の中の一部を、ユダヤ教徒は「神殿の丘」と呼ぶ(写真3)。同じ場所をムスリム(イスラーム教徒)は「ハラム・アッシャリーフ」と呼んでおり、通常はムスリムの礼拝のみが許されている。そこにシャロンが同年9月に突然イスラエル人の護衛を引き連れて強行訪問したことが、緊張状態に火をつけることとなった。抗議するパレスチナの若者とイスラエル警察との間で衝突が起き、騒擾はまたたく間に東エルサレムとパレスチナ自治区全域に拡大していった。これを第二次インティファダと呼ぶ(第一次は1987年に始まった民衆蜂起を指す)。

騒擾が収まったのは、2004年にアラファートが病死し、翌年に入りハマースら抵抗勢力が停戦を表明した後のことであった。パレスチナ自治区では大統領選挙が行われ、アラファートの後任にはマフムード・アッバースが選ばれた。問題は、2006年に実施された立法評議会選挙で、与党にハマースが選ばれたことであった。投票日には国際選挙監視団が派遣され、公正な選挙だったことが確認されている。それにも関わらず、パレスチナの民衆が選んだのはイスラーム主義政党のハマースであった。これは汚職が批判されてきた世俗派ファタハへの支持の低下や、ハマースの選挙戦略の成功、イスラームが共通の価値観であることなどが理由となったと考えられる。折しも2001年に起きたアメリカの同時多発テロ事件以降、イスラーム主義はテロリズムと短絡的に結び付けられやすい傾向が世界中で強まっていた。またハマース自体が1997年以降アメリカなどによりテロ組織指定を受けていたため、国際社会はハマース政権の受け入れを拒否した。ハマースはこうした反応を受けて、アッバース大統領の率いる世俗派与党ファタハとの連立を試みたが、うまくいかず、2007年には決裂することとなった。

アッバース大統領は緊急事態宣言を出して一方的にハマース政権の首相を解任し、代わりにファタハのサラーム・ファイヤードを新しい首相に任命した。彼は IMF



写真4 ガザ市内の市場(筆者撮影、2015年2月)

や世界銀行での勤務経験もあり、国際社会に受け入れられやすい人物だった。以後、ヨルダン川西岸地区にはファタハ政府が、ガザ地区にはハマース政府が存在し、それぞれを統治する二重政府状態がパレスチナでは継続することとなる。日本を含む国際社会は、ファタハ政府を支持し、オスロ合意当時に理想とされたパレスチナとイスラエルの二国家解決案の実現を求め続けていった。

ハマース政権に対する制裁は、国際社会からの断交にとどまらなかった。イスラエルはハマースが統治するガザ地区の周囲を物理的に封鎖して、人や物資の移動を厳重に管理する封鎖体制を築いた。ガザ地区から搬出される物量は激減し、それまでの主要産業であったいちごや野菜などの農産物の輸出は止められ、産業は大きな打撃を受けた。また発電のための燃料や医薬品など、生活必需品を含めた物資の搬入も制限された。ガザ地区から人が出入りするには、治療目的を含めて事前にイスラエルから許可を得ることが必須となり、外国人の越境は国連職員や大使館員など特定の人々に限定された。こうしてガザ地区は「天井のない監獄」と呼ばれることとなる。

パレスチナをめぐる政治環境に、その後大きな変化は起きていない。ファタハ政府とハマース政府は、統一政府を形成するための選挙を実施しようと何度も対話を重ねたが、合意に至らなかった。封鎖はずっと継続し、物資不足によりガザ地区の人々の生活は困窮し、失業率は5割近くに上った。イスラエル軍からは2008年以降、5回にわたり大規模な攻撃がガザ地区に対して加えられ、そのたびにガザ地区のパレスチナ人からは数百人から数千人規模の死者が出た。将来に希望を持ってない若者の間では、イスラームではタブーとされる自殺を試みる者や、危険な密航でガザ地区からの脱出を試みる者が増えていった。2023年10月に起きたガザ地区からイスラエルへの奇襲攻撃は、こうして長年強いられてきた苦境を背景とし、絶望した人々の間に充満した、抗いがたい占領への怒りの爆発だったと位置づけることができる。

## 2 パレスチナ難民問題の現在

長期化する紛争の中で、戦争に負け続けたパレスチナからは多くの難民が生まれ、各地に離散した生活を続けている。その大半は中東地域にとどまり、今でもガザ地区に住む住民の7割を占める約164万人はUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）に登録された難民だ。彼らは2023年10月に始まった戦闘で、再び住む場所を失い、ガザ地区内をさまようことを強いられた。

パレスチナ難民問題の発端は、1948年のイスラエル建国にさかのぼる。委任統治を国連に返上したイギリス軍が撤退する当日、シオニストはユダヤ人国家の樹立を目指して、イスラエル建国宣言を出した。これに反発するパレスチナ人や周辺アラブ諸国の軍隊と、ユダヤ人民兵の間で衝突が起き、最初の戦争（第一次中東戦争）が始まった。戦争に負けたパレスチナ側は多くの土地を失い、停戦ラインとして現在のグリーンライン（ヨルダン川西岸地区とガザ地区を囲む境界線）に沿った領域が成立することになった（**図1**）。

当時約75万人といわれた難民への暫定的支援を行う組織として、UNRWAが1949年に設立された。その活動開始（1950年1月1日）は後に設立されるUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）より1年先行することになる。それから現在に至るまで、UNRWAはパレスチナ難民が学校に通い、基礎的な医療を受けるため必要不可欠な支援を継続している。UNRWAの支援対象地域は、現在のパレスチナ自治区（ヨルダン川西岸地区とガザ地区）のほか、隣国のヨルダン、シリア、レバノンの5国・地域に限定されている。帰還できていない難民の子孫もまた難民として登録されるため、2022年末現在は約590万人のパレスチナ人が難民となっている。

このうち最も多くのパレスチナ難民が住むのがヨルダンである（**図2**）。UNRWAに登録された難民だけで約230万人に上るが、実際には逃れてきた当時、登録しなかったパレスチナ人とその子孫も多い。ヨルダンとパレスチナの間はイスラエル建国以前から頻りに人の往来があり、両岸に生活の基盤がある人や、比較的裕福な人々は難民登録をしなかったためだ。だが登録されていなくても、ナショナリズムの点では、今でもパレスチナに強く帰属意識を抱く人々もいる。

ヨルダン政府はアラブ諸国の中では珍しくパレスチナ難民に国籍を与えたため、大半のパレスチナ人はヨルダン人として安定した生活を送れている。だがレバノンや

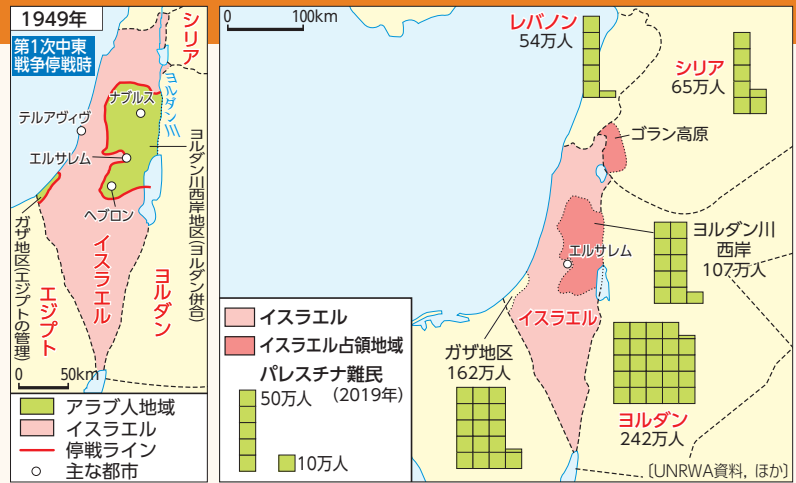


図1・図2:『新詳地理探究』p.208  
(Diercke International Atlas 2010,ほか)

シリアなど他の国々では国籍は付与されず、貧しい人々は難民キャンプの劣悪な環境の中で暮らさざるをえない生活が70年以上続いてきた。アラブ諸国の間では、基本的にパレスチナ難民の問題はイスラエルに責任があるととらえ、難民の権利や行く先は紛争解決によってのみ決められるべきだと考えられている。そのため、帰化や第三国定住を認めることは、むしろパレスチナ人の民族自決を妨げると長らく主張してきた。だがその主張の陰には、帰還のめどのない何十万人もの人々を、受け入れ続ける負担への懸念もある。

同様の懸念から、今回のイスラエル・ガザ戦争を受けても、国境を挟んで接するエジプトはパレスチナ難民の受け入れを強く拒否してきた。一度受け入れてしまえば、戦闘で破壊し尽くされたガザ地区に人々が戻ることは難しく、またこれを機にイスラエルがパレスチナ人の追い出しを図るのではとも懸念されるためだ。同様にヨルダンも、これ以上のパレスチナ難民を受け入れる余裕はないと言う。そのため戦闘開始以降、ガザの人々はガザ地区内での一時避難の繰り返しを強いられている。厳しい人道状況にもかかわらず、国境を超えて新たな難民が大規模に生まれる可能性は低く、むしろ難民にすまれないのが、今のガザ地区のパレスチナ人の置かれた苦境とよべるだろう。

## 3 あふれる情報とメディア・リテラシー

イスラエル・ガザ戦争をめぐっては、イスラエルとパレスチナの双方それぞれの立場に立つマスメディアやSNSが大量の情報発信を行ってきた。紙媒体や公式のウェブサイトばかりでなく、X（旧Twitter）や動画配信などを通じて、多くの画像や動画を用いた情報が拡散されている。そのなかには痛ましい内容や、過度に刺激的なメッセージを含むものも多い。われわれはそれら

にどう向き合っていけばよいのか。

情報内容そのものの真偽の見分け方については、その分野の専門家がすでに多くの貴重な見解を提示されているので、そちらを参照されたい。中東のメディアに長く接してきた立場からいえるのは、まずは発信源がどこかを調べ、その性格を踏まえたうえで発信される内容を読み解くリテラシーの重要性である。報道機関は拠点を置く地域や党派によって大きく性格が異なり、それぞれの立場を反映させた内容を伝える傾向が強いからだ。

今回の戦闘開始後、中東アラブ諸国内のパレスチナをめぐる団結はかつてない強まりを見せている。一時期うわさされていた、サウジアラビアとイスラエルの関係改善も、ガザ問題をきっかけにいったん完全に棚上げされた形となったほどだ。他方で欧米諸国では、反ユダヤ主義につながりかねない動きを慎重に回避しようと、国内での抗議運動を含めて規制の対象としている。そこからはおのずと両地域を拠点とするメディアの報道内容の傾向の違いを読み取ることができる。それだけでなく、各国や地域の中でも違いは存在する。英語でも読むことのできる媒体としては、たとえばイスラエルの新聞（ウェブサイトを含む）にも、左派系の『Ha'aretz』<sup>ハアレット</sup>から、中道右派の『The Jerusalem Post』<sup>エルサレムポスト</sup>、発行部数の多い大衆紙『Israel HaYom』<sup>イスラエルハヨム</sup>など報道機関はさまざまに分かれる。アラブ側メディアとしてよく知られる「Al-Jazeera」<sup>アルジャジーラ</sup>は、特に2010～2012年にかけて盛んになった民主化運動「アラブの春」の後にはムスリム同胞団寄りの傾向を指摘されたが、今回の戦闘に関しては幅広い内容を報じている。パレスチナの通信社「Wafa」<sup>ワファ</sup>は、ヨルダン川西岸地区のパレスチナ自治政府の公式通信社である。欧米紙の中での今回の衝突に関する一連の報道を見ると、「CNN」はユダヤ寄りでセンセーショナルな内容を扱う記事が目立った。「Reuters」<sup>ロイター</sup>は質の高い記事を定期的に配信し続けており、「BBC」は検証チームがアラビア語部門と共同で、独自の視点に立った興味深い分析を多く出している。いずれの報道局も、それぞれにとっての真実を伝えることに変わりはないが、事実の切り取り方や伝え方により、映し出される「真実」の姿はさまざまだ。

他方でSNSなど一般投稿も可能なメディアは、より直接的に立場を伝え、感情に訴える媒体であることに留意する必要がある。配信と共有のスピードが速く、情報量も圧倒的に多い分、内容には根拠があいまいなものや捏造を含む場合も多い。これらの配信は、視聴再生回数を稼ぐだけでなく、政治的な誘導やプロパガンダを目的

として行われることもある。相手方の残酷さを強調し、怒りや反発を増幅させることで、自分たちの側による攻撃をある程度正当化することができるからだ。そのためには受け手の感情に訴える刺激の強い内容を拡散することが、手段として有効となる。情報の内容が多少正確性に欠けても、公式声明ほど責任に問われる可能性は低いため、首相や閣僚などもインパクトの強い情報はあえてXなどのチャンネルを通じて配信することもある。

情報公開のタイミングも重要である。そのことを示す重要な例となったのは、ICJ（国際司法裁判所）提訴についての報道だ。2023年末の南アフリカによるICJへの提訴は、イスラエル軍によるガザ攻撃がジェノサイド（集団虐殺）に相当するかどうかの判断を問うものだった。だが、その予備判決が出された1月26日のまさに当日、イスラエルはUNRWA職員がハマースらによる奇襲攻撃に関与した疑いを公表し、国際世論の関心を一気にそちらに集めた。これは明らかに意図的にこの時期を狙って情報を流し、判決への関心をそらす意図があったものと推察される。

ここから得られる教訓は、インパクトの強いニュースが流れた際には、何重にも注意しながら評価や判断をすることが重要ということだ。まずは、その内容の真偽について複数の情報源を通して確認すること、次にそれがどこから配信された情報であるかによって、媒体の性格と論調を踏まえてとらえること、そしてなぜそのニュースがそのタイミングで流されたのか、批判的な目を持って判断することが必要といえる。今回のイスラエル・ガザ戦争では、当初むしろハマース側のほうが情報発信に重点を置き、チャットアプリ「Telegram」<sup>テレグラム</sup>などの媒体を使って盛んに攻撃の成功を喧伝していた。だがしだいにイスラエル側も国際世論を味方に付ける重要性を理解し、今や完全なメディア合戦の体を成している。危険な戦闘地の情勢について、われわれは直接に詳細な情報を得ることはできない。そこで必要となるのは、多様な情報源をフォローしながら、報道された内容について、政治的意図を探りつつ情報を受け止める心構えではないだろうか。それは同時にメディア・リテラシーを身につけ、膨大な情報のあふれる現代社会をわれわれが読み解いていく一つのきっかけになるものと考えられる。

#### 〈参考文献〉

- ・ 錦田愛子 (2024) 『パレスチナ/イスラエルを読み解く』 えにし書房
- ・ サラ・ロイ著、岡真理・小田切拓・早尾貴紀編訳 (2024、初版2009) 『ホロコーストからガザへ—パレスチナの政治経済学—』 青土社